

配水管更新事業に関するマーケットサウンディング調査の結果について

1. サウンディング調査の方法

調査方法は、以下の方法で実施しました。

【調査方式】

- ・調査内容の公表 : ホームページ公表
- ・調査方法 : 調査票方式
- ・調査期間 : 令和8年4月13日から令和8年5月15日

【個別ヒアリング方式】

- ・ヒアリング方式※ : 対面方式
- ・実施期間 : 令和8年5月18日から令和8年5月22日

※ 個別ヒアリングは調査票記載の提案や意見に対し必要に応じてご協力いただきました。

2. サウンディング調査内容

サウンディング調査内容と目的を表1に示します。

表1 調査内容及び目的

調査項目	調査目的
1. 参画意欲	本事業への関心度の把握、参画意欲の有無を確認
2. 共同受注体制の可能性	J V（共同企業体）やS P C（特別目的会社）など、共同受注体制の構築可能性を確認
3. 実績確認	同様事業の実績を確認し、発注時の参加要件などに反映 実績がある場合は、実績における課題・解決策などを確認
4. 管路更新事業	対象範囲（工事量等）が適切かを確認し、事業スキームの妥当性を評価 設計・施工の各フェーズにおける事業期間の適切性を確認
5. リスク分担の妥当性	発注者と民間事業者間のリスク分担（例：不可抗力対応、物価変動等）の適切性を確認
6. メリットの確認	適切なP P P / P F I手法やそのメリットを確認し、P P P / P F I手法導入の定性的評価に反映
7. 契約方式の適合性	一括契約や多段階契約等、契約方式の適合性や参加企業の要望を確認
8. 課題や懸念事項	民間事業者が感じる課題や懸念事項を把握し、事業スキームの改善に反映
9. 個別ヒアリングの可否	個別ヒアリングは可能か確認
10. 提案・意見	民間事業者からの自由提案や意見を収集し、事業スキームの改善に活用

3. サウンディング調査結果

1) 参画意欲

(設問) 本事業への参画意欲についてご回答ください。(複数回答不可)

番号	項 目	回答
①	参画意欲あり	11 社
②	条件付きで参画意欲あり	9 社
③	参画意欲なし	3 社
④	どちらでもない	1 社

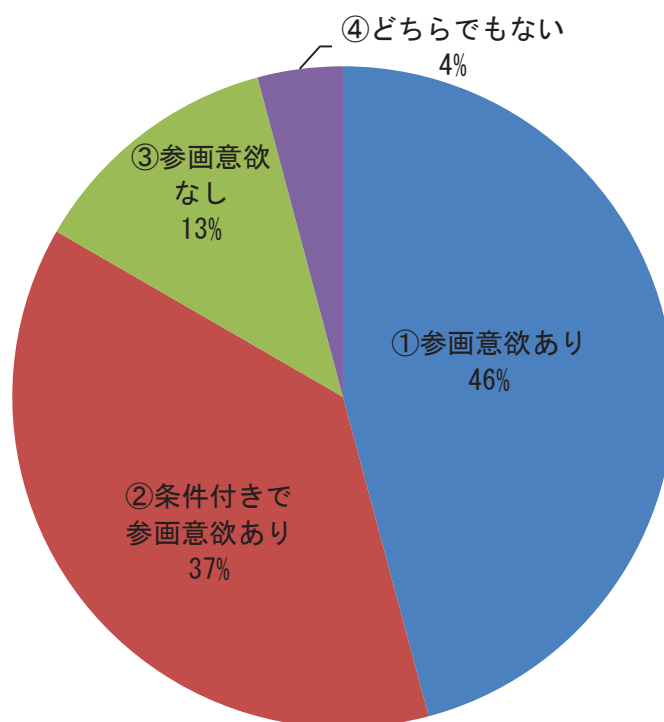


図 1 参画意欲回答集計結果

2) 共同受注体制の可能性

(1) 共同受注体制の可能性について

(設問) 本事業はDB方式（設計と施工を一括で発注）で実施予定です。設計と施工のように異業種での共同実施の可否についてご回答ください。

番号	項 目	回答
①	異業種との共同実施可能	16 社
②	異業種との共同実施不可	1 社
③	単独企業での参画要望	5 社
④	その他	2 社

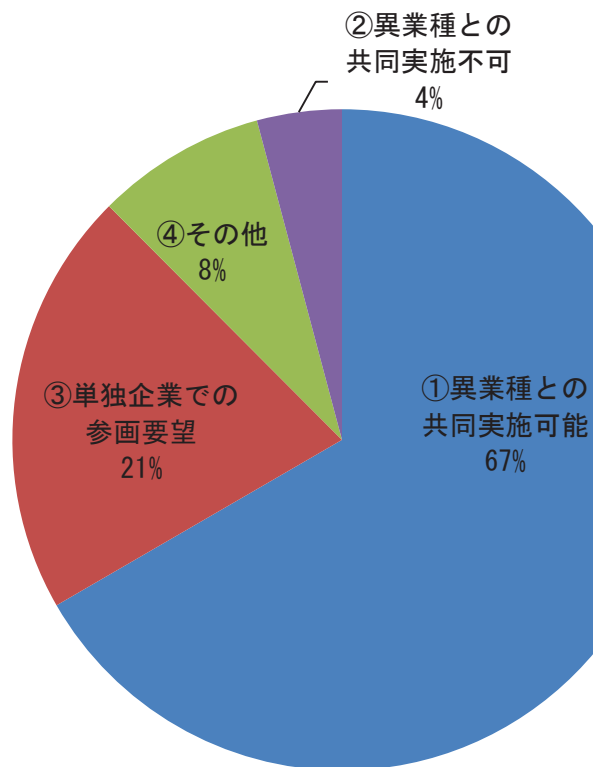


図 2 共同受注体制回答集計結果

(2) 受注形態や条件等について

(設問) 受注形態としてどの方式が参加意欲を向上させるかご回答ください。

番号	項 目	回答
①	共同企業体（ＪＶ）方式	15 社
②	特別会社設立（ＳＰＣ）方式	0 社
③	単体企業	7 社
④	その他	2 社

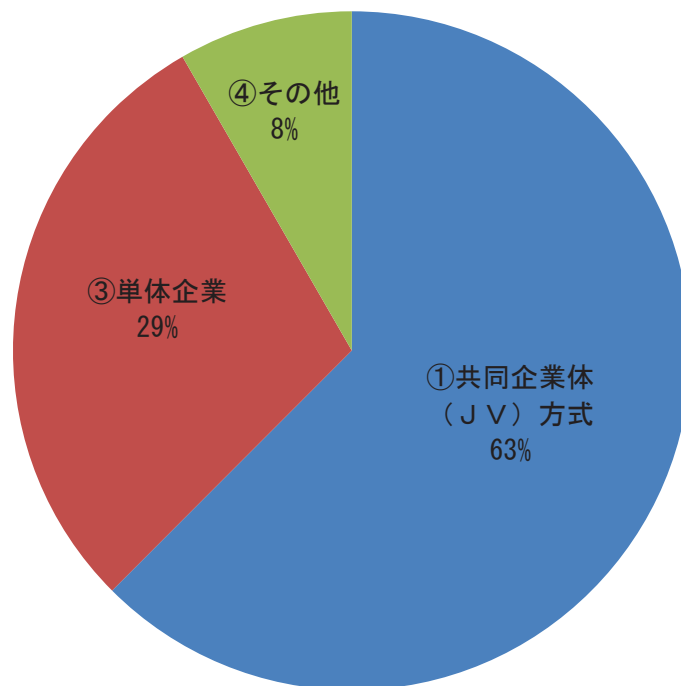


図 3 受注形態回答集計結果

3) 実績確認 (DB方式)

(設問) 管路更新事業におけるPPP／PFI手法を活用した受注実績があればご回答ください。

番号	項 目	回答
①	実績あり (事業完了)	7 社
②	実績あり (事業中)	7 社
③	実績なし	10 社

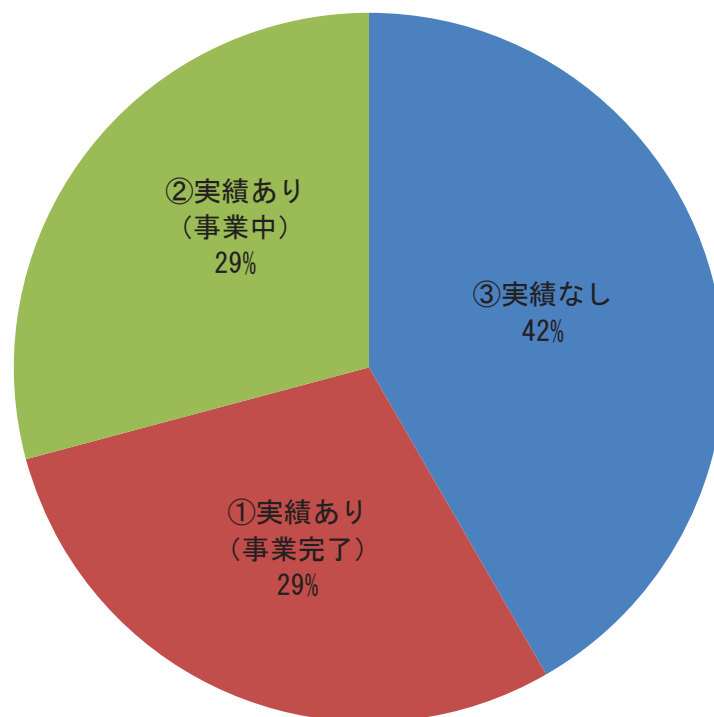


図 4 受注実績回答集計結果

4) 管路更新事業

(1) 事業規模の妥当性について

(設問) 事業規模の妥当性について、教えてください。また、②及び③を選択の場合、妥当な規模についてもお答えください。

番号	項 目	回答数
①	今回提示規模は妥当	18 社
②	分割による発注が妥当	2 社
③	今回提示以上の規模が妥当	0 社
④	その他	4 社

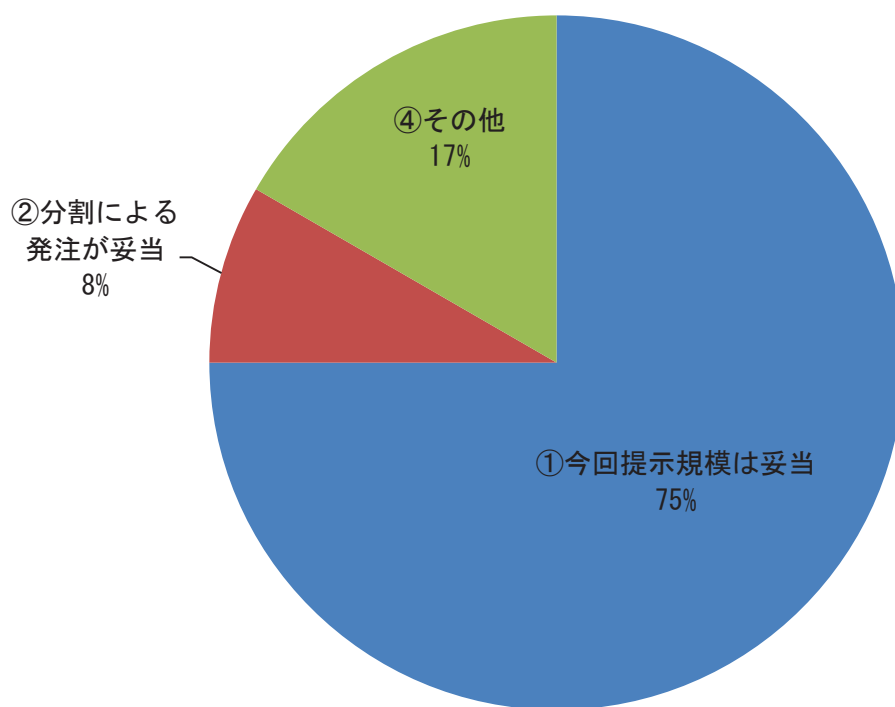


図 5 事業規模の妥当性回答集計結果

(2) 事業期間について

(設問) 事業期間の妥当性について、ご回答ください。

番号	項 目	回答数
①	今回提示期間は妥当	14 社
②	今回提示期間以上が妥当	3 社
③	今回提示期間未満が妥当	1 社
④	その他	6 社

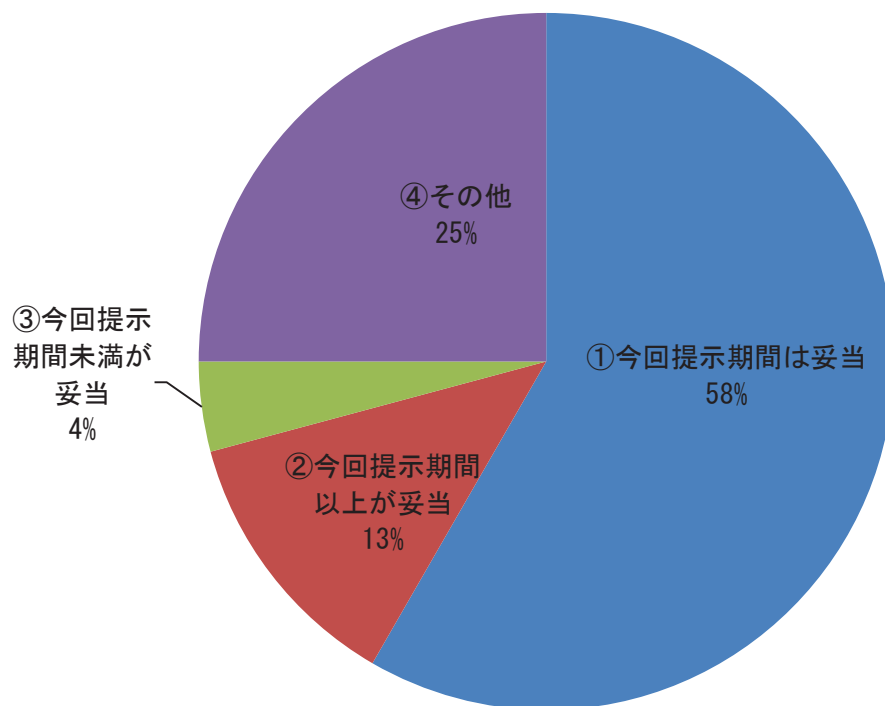


図 6 事業期間の妥当性回答集計結果

5) リスク分担の妥当性

(設問) 事業実施にあたって想定されるリスクに関して、枚方市配水管更新事業概要書に示すリスク分担(案)への追加項目や意見等を記載願います。なお、意見については具体的な理由も含めて記載願います。

(結果) アンケートでは、「特に追加意見なし」とする回答が複数あり、概ねリスク分担案は妥当と受け止められています。なお、詳細については引き続き検討を進めてまいります。

6) 管路更新事業(PPP導入)のメリットの確認

(設問) 従来方式にくらべてDB方式で事業を実施する場合に、期待されるメリットについて想定される項目すべてに「○」を記入願います。(複数回答可)

番号	項 目	回答数
①	工期短縮が図られる。	20 社
②	コスト削減が図られる。	11 社
③	設計図書や竣工図書の統一により品質の向上が図られる。	13 社
④	設計と施工が同一になり手戻りなどのリスクが減る。	16 社
⑤	設計と施工が同一になるため責任が明確になる。	11 社
⑥	施工監理が容易になる。	12 社
⑦	その他	4 社

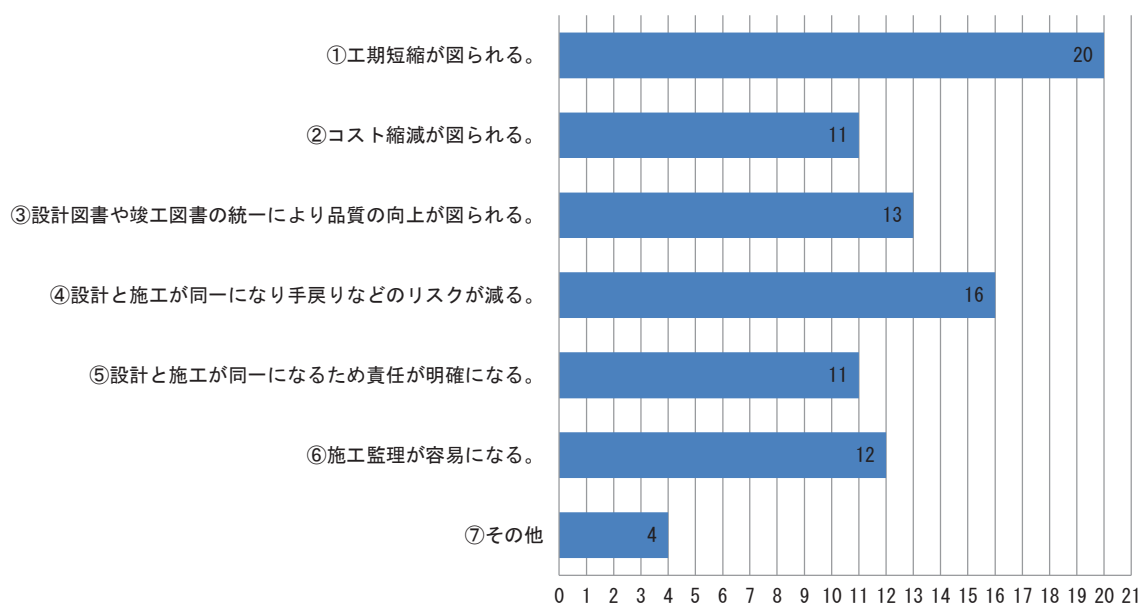


図 7 DB方式のメリット回答集計結果

7) 契約方式

(設問) 本事業での契約方式についての要望をご回答ください。

番号	項 目	回答数
①	当初の設計・建設請負契約（一括契約）	16 社
②	その他	7 社

※無回答：1 社

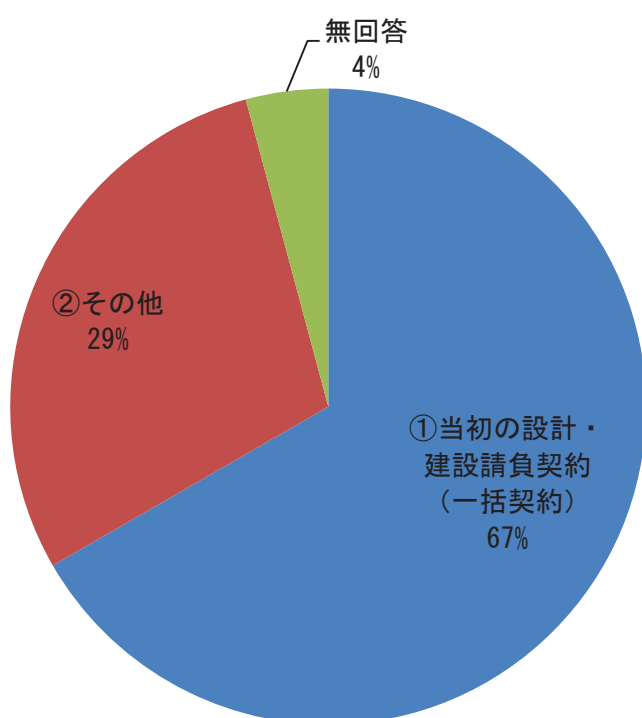


図 8 契約方式要望回答集計結果

8) 課題や懸念事項

(設問) 管路更新事業に P P P 手法を導入する際の課題・懸念事項とその解決策について、ご回答ください。

(結果) アンケートでは、事業費の適正化、設計精度向上、物価変動への柔軟な対応、官民の十分な対話と役割分担の明確化が主要な課題として挙げられました。また、事業の円滑な実施に向けて、地元企業の参画促進、契約方式の工夫、関係者間の連携強化を求める意見が多く見られました。